

第 17 期 計算書類

(2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

GMOクリック証券株式会社

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	598,503	流 動 負 債	556,898
現金及び預金	28,289	トレーディング商品	4,647
預託金	352,933	商品有価証券等	442
トレーディング商品	4,389	デリバティブ取引	4,204
商品有価証券等	2,328	信用取引負債	30,554
デリバティブ取引	2,060	信用取引借入金	8,356
約定見返勘定	45	信用取引貸証券受入金	22,197
信用取引資産	89,945	有価証券担保借入金	20,614
信用取引貸付金	83,549	有価証券貸借取引受入金	20,614
信用取引借証券担保金	6,395	預り金	46,771
有価証券担保貸付金	9,626	受入保証金	369,827
借入有価証券担保金	9,626	受取差金勘定	4,052
立替金	86	外国為替証拠金取引顧客差金	3,081
短期差入保証金	65,174	外国為替証拠金取引自己差金	516
支払差金勘定	46,874	商品CFD取引顧客差金	455
外国為替証拠金取引顧客差金	46,327	短期借入金	71,950
商品CFD取引顧客差金	522	1年内返済予定の長期借入金	2,000
商品CFD取引自己差金	24	未払金	4,762
前払費用	149	未払費用	1,100
未収入金	375	未払法人税等	421
未収収益	644	賞与引当金	196
その他	50	固 定 負 債	4,007
貸倒引当金	△80	長期借入金	4,000
固 定 資 産	880	資産除去債務	7
有 形 固 定 資 産	11	特 別 法 上 の 準 備 金	924
建物	10	金融商品取引責任準備金	924
器具備品	0	負 債 合 計	561,829
投資その他の資産	869	純 資 産 の 部	
投資有価証券	360	株 主 資 本	37,490
出資金	1	資本金	4,346
長期差入保証金	27	資本剰余金	3,223
破産更生債権等	13	資本準備金	3,223
長期前払費用	6	利 益 剰 余 金	29,920
繰延税金資産	472	その他利益剰余金	29,920
その他	1	繰越利益剰余金	29,920
貸倒引当金	△13	評 価 ・ 換 算 差 額 等	63
		その他有価証券評価差額金	63
		純 資 産 合 計	37,554
資 産 合 計	599,384	負 債 ・ 純 資 産 合 計	599,384

損 益 計 算 書

〔 2021年1月1日から
2021年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		25,600
受入手数料	2,893	
トレーディング損益	19,744	
金融収益	2,928	
その他の営業収益	33	
金融費用		934
純営業収益		24,666
販売費及び一般管理費		12,785
取引関係費	6,115	
人件費	1,129	
不動産関係費	1,010	
事務費	3,792	
減価償却費	1	
租税公課	699	
貸倒引当金繰入額	10	
その他	26	
営業利益		11,880
営業外収益		18
投資事業組合運用益	4	
その他	14	
営業外費用		8
売買過誤差損金	4	
投資事業組合運用損	3	
その他	0	
経常利益		11,890
特別利益		268
金融商品取引責任準備金戻入	268	
税引前当期純利益		12,158
法人税等		3,721
法人税、住民税及び事業税	3,563	
法人税等調整額	157	
当期純利益		8,437

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から 2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金				
2021年1月1日残高	4,346	3,223	26,482	34,052	68	68	34,121
当期変動額							
剰余金の配当			△4,999	△4,999			△4,999
当期純利益			8,437	8,437			8,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4	△4	△4
当期変動額合計	—	—	3,437	3,437	△4	△4	3,432
2021年12月31日残高	4,346	3,223	29,920	37,490	63	63	37,554

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券
投資事業有限責任組合出資金の会計処理
投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を総額で取込む方式を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	10年～50年
器具備品	4年～5年

②長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

③金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

②カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

① 差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	22,444百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,367百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	19,728百万円
差入保証金代用有価証券	57,874百万円

② 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	79,350百万円
信用取引借証券	6,353百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	53,100百万円
受入保証金代用有価証券	301,101百万円

(2) 商品有価証券等の内訳

(資産)

株券	2,288百万円
債券	40百万円

(負債)

株券	442百万円
----	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	7百万円
器具備品	1百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	16,100百万円
--------	-----------

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	12,462百万円
--------	-----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額	3,707百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	1百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年12月21日 臨時株主総会	普通株式	4,999百万円	277.61円	2021年12月24日	2021年12月24日

(4) 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

金融商品取引責任準備金	283百万円
未払事業税	89百万円
賞与引当金	60百万円
その他	69百万円

繰延税金資産合計	501百万円
----------	--------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	28百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円

繰延税金負債合計	29百万円
----------	-------

繰延税金資産の純額	472百万円
-----------	--------

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社は手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社が提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社には外国為替その他のポジション（持ち高）が発生します。当社は発生したそれらのポジションの価格変動リスクを低減するため、当社の財政状態を基礎としたポジション限度枠を定め保有するポジション額をその範囲内に留めるとともに、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

② 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。

取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、当社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有価証券の掛目変更等の見直しを行っているほか、株価指数先物・オプション取引における証拠金率の見直しを行っております。

ロ. 外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引の都度、当社には外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又

は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社は顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社は流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、当社は手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	28,289	28,289	—
② 預託金	352,933	352,933	—
③ トレーディング商品			
商品有価証券等	2,328	2,328	—
④ 信用取引貸付金	83,549	83,549	—
⑤ 信用取引借証券担保金	6,395	6,395	—
⑥ 借入有価証券担保金	9,626	9,626	—
⑦ 短期差入保証金	65,174	65,174	—
資産計	548,297	548,297	—
① トレーディング商品			
商品有価証券等	442	442	—
② 信用取引借入金	8,356	8,356	—
③ 信用取引貸証券受入金	22,197	22,197	—
④ 有価証券貸借取引受入金	20,614	20,614	—
⑤ 預り金	46,771	46,771	—
⑥ 受入保証金	369,827	369,827	—
⑦ 短期借入金	71,950	71,950	—
⑧ 長期借入金（*1）	6,000	5,999	△1
負債計	546,160	546,159	△1
デリバティブ取引（*2、3）			
① 有価証券関連 CFD 取引関係			
イ. トレーディング商品	(2,248)	(2,248)	—
ロ. トレーディング商品	104	104	—
② 外国為替証拠金取引関係			
イ. 外国為替証拠金取引顧客差金	43,246	43,246	—
ロ. 外国為替証拠金取引自己差金	(516)	(516)	—
③ 商品 CFD 取引関係			
イ. 商品 CFD 取引顧客差金	66	66	—
ロ. 商品 CFD 取引自己差金	24	24	—
デリバティブ取引計	40,677	40,677	—

- (* 1) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- (* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (* 3) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 預託金

顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負う預り金及び受入保証金に応じて、1週間以内に差替えを行っているため、決算日に要求された場合における引出額(帳簿価額)を時価とみなしております。

③ トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は△182百万円です。

④ 信用取引貸付金

顧客に対する信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑤ 信用取引借証券担保金

証券金融会社に対する信用取引借証券担保金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑥ 借入有価証券担保金

借入有価証券担保金は、取引先から借り入れた有価証券の時価の変動により日々値洗いが行われていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑦ 短期差入保証金

短期差入保証金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

① トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は 72 百万円です。

② 信用取引借入金

証券金融会社からの信用取引借入金は日々値洗いが行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

③ 信用取引貸証券受入金

顧客から差入れを受けている信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

④ 有価証券貸借取引受入金

有価証券貸借取引受入金は、取引先へ差入れた有価証券の時価の変動により日々値洗いが行われていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価とみなしております。

⑤ 預り金

顧客より預託を受けている預り金は、約定済未受渡資金等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

⑥ 受入保証金

顧客より預託を受けている受入保証金は、約定済未受渡資金や未決済ポジションに必要な担保額等を除き、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

これらはすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	817,695	—	10,661	10,661
	買建	771,960	—	32,068	32,068
	合計	—	—	42,729	42,729

(*) 時価の算定方法 事業年度末の直物為替相場により算定しております。

② 有価証券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,374	—	△0	△0
	買建	33,132	—	97	97
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	52,416	—	△2,855	△2,855
	買建	21,969	—	1,405	1,405
	株式CFD取引				
	売建	5,076	—	△487	△487
	買建	4,025	—	△303	△303
	合計	—	—	△2,144	△2,144

(*) 時価の算定方法 株価指数先物取引は事業年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により、株価指数CFD取引及び株式CFD取引は事業年度末の各取引所における最終取引価格により算定しております。

③ 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建	154	—	—	—
	買建	2,847	—	8	8
店頭	商品取引				
	売建	355	—	△1	△1
	買建	2,335	—	18	18
	商品CFD取引				
	売建	10,525	—	△187	△187
	買建	5,754	—	254	254
合計		—	—	91	91

(*) 時価の算定方法 商品先物取引は事業年度末の各取引所における最終取引価格により、商品取引は事業年度末の直物相場により、商品CFD取引は事業年度末の各取引所における最終取引価格及び直物相場により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資金(*)	360
合計	360

(*) 投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	5年超
現金及び預金	28,289	—
預託金	352,926	7
信用取引貸付金	83,549	—
信用取引借証券担保金	6,395	—
借入有価証券担保金	9,626	—
短期差入保証金	65,174	—
合計	545,961	7

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
信用取引借入金	8,356	—
有価証券貸借取引受入金	20,614	—
短期借入金	71,950	—
長期借入金	2,000	4,000
合計	102,921	4,000

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	(被所有)直接100.0	役員の兼任 役務の受入 資金の寄託 資金の借入	システム関連業務の委託(注1)	3,415	未払費用	296
				資金の寄託(注2)	37,200	預託金	16,100
				受取利息(注2)	44	未収収益	0
				資金の借入(注3)	195,000	短期借入金	7,500
				支払利息(注3)	63	未払費用	0
				連結納税に係る個別帰属額の受払(注4)	2,999	未払金	2,870

(注1) 取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

(注2) 親会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、取引金額については、預入額と払戻額の総額で記載しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 親会社との間で極度貸付契約を締結しており、取引金額については借入額と返済額の総額で記載しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 連結納税制度に係る個別帰属額の受払金額については、通常の税額計算により算定されたものであります。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	GMO-Z.com Forex HK Limited	なし	役員の兼任	外国為替証拠金取引 (注1)(注2)	-	受入保証金	150
						外国為替証拠金取引顧客差金(負債)	1
						未払金	1
親会社の子会社	GMO-Z.com Bullion Limited	なし	役員の兼任	商品CFD取引 (注1)(注2)	-	受入保証金	7
						未収入金	0
				受入手数料 (注4)	1	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社 FXプライム byGMO	なし	役員の兼任	外国為替証拠金取引 (注1)(注2)	-	受入保証金	330
						未収入金	20
				支払手数料 (注3)	132	未払費用	26
親会社の子会社	GMOクリック グローバル マーケット 株式会社	なし	役員の兼任	受入手数料 (注4)	51	未収収益	4
						支払手数料 (注3)	304

(注1) 取引条件は市場相場を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 反復的かつ多額な取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注3) 外国為替証拠金取引により発生するボリュームレポートの支払額です。手数料の支払額は、取引高に応じて決定しています。

(注4) 外国為替証拠金取引及び商品CFD取引により発生するカバー取引の手数料の受取額です。手数料の受取額は、取引高に応じて決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	2,085円15銭
(2)	1株当たり当期純利益	468円49銭